

### 上海万博後の中国経済の行方

# 20年まで年7%成長維持

この1年間にオバマ大統領が中国に対してとった三つの行動に注目している。まず昨年11月、4年間で10万人の留学生を中国に派遣すると発表。次に今年4月、局長級の政府高官20人を中国に派遣し研修を受けさせた。そして5月には、北京での「米中戦略・経済対話」に閣僚級8人を含む200人の政府高官を派遣した。背景には中国経済の台頭があり、米国内にとつて無視できない存在となっていることを示している。

なぜ中国は社会主義国

## 長崎大リレー講座 寄稿②

多摩大教授

沈 才彬氏

で唯一、急ピッチで経済を伸ばせることができただのか。1992年が中国経済の転換点だった。鄧小平は當時の常識だった資本主義「市場経済」と「社会主義」計画経済という考え方を覆し、「社会主義市場経済」を導入した。この決断がなかったら今の中国はなかった。米国の金融危機からも真先に脱出した。中国は「国内政策には弱い。外部危機には強い」という特長的な構造をもつ。共産党一党支配のため政策が起されれば混乱するが、外部危機への対応

は速い。リーマン・ショックの翌日には、金融引き締めから緩和へと百八十度の政策変更を断行した。また、外需依存度が高い「海洋国家」の部分と内需依存度が高い「大陸国家」の二面性をもつことも金融危機からの脱出を早めた。57兆円に上る大規模景気対策も実施し、昨年の経済成長率は9.1%となった。

いま多くの日本人は上海万博後も中国の経済成長が続くのか注目している。中国国内の格差問題と役人の腐敗問題から国民の不満が爆発すると

いう不安材料があることは確かだ。しかし、私は工業化や都市化の進展、富裕層・中間層の急増により、一時的な挫折はあっても、2020年までは年平均7%の成長がキープされるとみている。

では、日本は今後どういう外交戦略をとるべきか。新車販売数や日本の輸出構造、外国人観光客誘致数では、「米中逆転」が起きている。中国の巨大市場抜きには、日本の産業発展も経済成長も図れないのが現実。日本にとっては、米中と親しくアジアを大切にす

「親米陸中」を基軸にした、フランスのとれた外交戦略が望ましいのではないかと